サンダースの政策

作成 by cargo

1940年代、米国のルーズベルト大統領は1700兆円規模の
公共投資を中心としたニューディール政策を
遂行しようとしたが、道半ばで病死した。

1960年代、ケネディ大統領は、「政府支出の上限は
インフレのみである」との理解を示し、
国民生活を支えるべく政府通貨を発行するが、凶弾に倒れた。

2010年代、サンダースがかつての民主党大統領達の
意志を受け継ぎ、6000兆円規模の巨額の
公共投資を行おうとしている。

この資料の目的

巨額の公共投資を実現しようとしたルーズベルト大統領のニューディール政策を受け継いだサンダースが、60兆ドル（6600兆円:試算）規模の公共投資政策を掲げた。

グリーンニューディールや雇用保証など、サンダースの経済政策を読み解くことよって、日本にも活用できる政策を検討し、世界の潮流となった反緊縮経済ロジックを学ぶ。

目次：

P5～
①サンダースとケルトンが考えた「21世紀の経済権利章典(改憲案)」とは何か？

P12～
②サンダースの政策の概要と支出額の試算

P18～
③サンダースの公共投資の財源

P28～
③サンダースの公約の詳細

P44～
④＜別途資料＞Green New Deal　グリーン・ニューディール

①サンダースとケルトンが考えた「21世紀の経済権利章典(改憲案)」とは何か？

サンダース大統領候補の経済顧問・ステファニー・ケルトン教授

（インタビュー聞き手：サンダース夫人のジェーン・サンダース博士）：

民主党上院の経済顧問に就任する際、初めてサンダースに会った時に「貴方がもし私だったらどういう政策を出すだろうか」と聞かれました。

私は、サンダースに見合うような、クールでスケールの大きなことを言わなければならないと思い、**ルーズベルトの「Second Bill of Rights　第二権利章典**（https://www.youtube.com/watch?v=3EZ5bx9AyI4 ）」の話を切り出したのです。

ルーズベルト（FDR）がやり残した仕事の話、つまり教育を受ける権利、医療保険を受ける権利、雇用保証を受ける権利の話をしたのです。

▼NATIONAL JOB GUARANTEE BY PROFESSOR STEPHANIE KELTON AT THE SANDERS INSTITUTE - MARCH 2018
HTTPS://WWW.YOUTUBE.COM/WATCH?V=QOMAMSMSAIM

ケルトン教授：
それは民主党の核になる部分であり、私もずっと取り組んできたことでした。

経済には浮き沈みのサイクルがあり、どうしてもリーマンショックのような大不況が訪れることがあるのですが、そのときに失業に苦しむ人々をサポートし、経済復興を早めるための公的プログラムを備える必要があります。

失業者の最後の雇い手は国家でなくてはならないのです。

そして、この結果生まれたのが、
「**21st Century Economic Bill of Rights**
（21世紀の経済権利章典）」だった。

2019 6/12 サンダースの演説 https://www.youtube.com/watch?v=ndD23MCDF_k

＊Bill Of Rights(権利章典)とは1791年に連邦政府が人民の基本的人権を保障するために合衆国憲法に付加した最初の10か条の修正条項のこと

ルーズベルトは「Second Bill of Rights（第二権利章典）」を提案したその年に
脳出血で死去してしまったが、そのFDRの”やり残した仕事”とは以下のような権利となる。

- 社会に貢献し、正当な報酬を得られる仕事を持つ権利
- 充分な食事、衣料、休暇を得る権利
- 農家が農業で適正に暮らせる権利
- 大手、中小を問わず、ビジネスにおいて
  不公平な競争や独占の妨害を受けない権利
- すべての世帯が適正な家を持てる権利
- 適正な医療を受け、健康に暮らせる権利
- 老齢、病気、事故、失業による経済的な危機から守られる権利
- 良い教育を受ける権利

このFDRの第二権利章典をアップグレードさせたものが、
「21st Century Economic Bill of Rights（21世紀の経済権利章典）」となる。

これは、**人びとが受ける権利は、基本的人権のみならず、誰もが経済的に自活可能な権利を自然に有することを憲法に書き込もうという試み**となる。

サンダースの「21世紀の経済権利章典」は、ケインズ主義・ニューディール政策をもとにし、MMTのJGP（Job Guarantee Program＝雇用保証）とも親和性の高いGreen New DealやJob for Allという政策も含まれる、数百兆円～千兆円規模の巨額の投資プロジェクトとなる。
その政策の全貌は彼のウェブサイトでも明示されている。

サンダース公式サイト 政策 https://berniesanders.com/issues/

Bernie

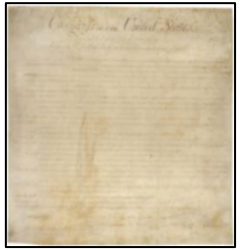
A 21st Century Economic Bill of Rights

Our campaign is calling for a 21st Century Economic Bill of Rights that guarantees all of our people the right to the basic necessities of life — and guarantees those rights regardless of Americans' income, race, religion, gender, country of origin or sexual orientation.

おさらい

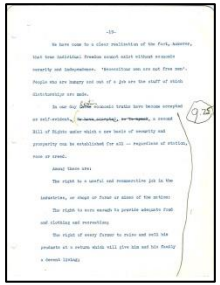
Bill of Rights(権利章典)

1791年に、連邦政府が人民の基本的人権を保障するために合衆国憲法に付した最初の10か条の修正条項。



Second Bill of Rights（第二権利章典）

1944年、権利憲章に付された基本的人権条項に加えるべくルーズベルト大統領が宣言したが、道半ばで死去。憲法修正条項には加えられることはなかった。



21st Century Economic Bill of Rights（21世紀の経済権利章典）

2019年にサンダースが宣言。全ての人に雇用、生活賃金、住居や医療を受ける権利を保証。憲法への追記を目指す。

サンダースのスピーチ

FDRの44年のスピーチから引用しよう。**”私たちは、真の個人の自由が、経済的保障と独立心と密接不可分な存在であるという事実を、明確に認識するに至った”。**

（中略）

私の政策とこのキャンペーンの核心は、すべて1944年にあります。
FDRは第二権利章典を提案した1年後に死去し、そのビジョンを実現することはできませんでした。

75年後の私たちの宿命は、ルーズベルトが始めたことを完成させることにあり、そしてそれが今日、私が**”21世紀の経済権利章典”を提案している理由**でもあります。

（中略）

私にとっての民主社会主義というものは、**この国のすべての地域社会に政治的、経済的な自由を達成する**ことにあります。

（中略）

1%の人々は莫大な富と権力を持っているかもしれないが、それは結局ただの1%にすぎず、99%の人々こそが共に立ち上がり、社会を変革させることができるのです。

サンダース大統領候補（2019年6月12日　ジョージ・ワシントン大学でのスピーチから）

②サンダースの政策の概要と支出額の試算

サンダースの政策 概要

- **Green New Deal　グリーンニューディール**
- **Medicare for All　国民皆保険**
- **Jobs for All　連邦雇用保証**
- **College For All　高等教育の無償化**
- **Housing For All　住宅保証**

難民や移民の人道的な受け入れ、労働組合の再建、最低賃金15ドル保証、
退役軍人への補償、公教育への再投資、医療債務の根絶、
黒人大学およびマイノリティ支援機関のサポート、公的金融機関の拡充、
人種の公平性、公正で公平な選挙制度の確立、
所得不平等税制の是正、農村地域の再活性化、戦争への投資の停止、
女性・マイノリティ・障碍者権利の保障、大麻の解禁、先住民の主権保証、
企業献金の廃止、ウォール街改革、フェアトレード、自由貿易協定の見直し、
大企業の独占体制の解体、その他社会保障の拡充

サンダースの財政支出額の試算

▼The cost of Sanders‘ agenda would set a peacetime US record
（サンダースのアジェンダのコストは、平時の米国記録を樹立するだろう）
https://edition.cnn.com/2020/01/14/politics/bernie-sanders-proposals-cost/index.html

【記事要約】　＊注　：この記事は主に批判的視点により書かれている

・CNN「サンダースの政策は、**今後10年にわたって少なくとも連邦政府の支出を2倍に**する。彼自身のウェブサイトからの推定とさまざまな財政専門家による予測によると、第二次世界大戦以来前例のない政府のコストと規模の拡大を表している」

・ハーバード大学元学長のラリー・サマーズ**「財政規模はニューディールの約2.5倍**、レーガン時代の6倍にもなる」

・連邦財政赤字を減らすことを提唱する非営利団体“責任ある連邦予算のための超党派委員会”のマヤ・マクギニアス会長「サンダースの提案のすべてについて正確な費用の予測はできないが、少なくと**も連邦政府の支出を倍増**させる」

・マクギニアス会長「推計では、**医療保障に30兆ドル以上、グリーンニューディールと奨学金免除令、雇用保証に30兆ドル、合計で10年間で60兆ドル以上**にのぼるだろう」

・元上院共和党予算補佐官・現マンハッタン研究所の上級フェローのブライアン・リードルは、サンダースの既存の政策のほとんどは富裕層課税であり、ウォール街や企業に増税するすることで今後10年間で約23兆ドルを調達すると計算しました。

【記事要約】

・マクギニアス会長「サンダースはすでに個人所得税からの予想総収入に等しい追加税を引き上げることを提案しているが、それでも彼の公約の支出額をカバーするには数十兆ドル足りない」

・ムーディーズのチーフエコノミスト・マーク・ザンディ「彼の徴税の計画は、その新しい財政支出費用の約40～45%しかカバーできず、連邦債務の大幅な長期増加をもたらす。それによって2%の経済成長率が1.75%へ縮小するだろう」

―― サンダースプランの最も高額な支出要素の推計は次のとおりとなる ――

・中道左派のアーバン研究所の試算「民間健康保険を公営に置き換える医療保険計画で、連邦政府の**医療費を10年間で約34兆ドル増加**させる」

・サンダース・キャンペーン自身の計算によると、化石燃料依存を終わらせるための**グリーンニューディールは、今後10年間で16.3兆ドルの費用がかかる**

・サンダースの公約集では「**今後10年間で2.5兆ドルを費やして、手頃な価格の住宅を1,000万ユニット増設する**予定」としている

・サンダースは、**国のインフラ整備に、今後10年間で1兆ドルを費やす**と提案している

・サンダースは、すべての**公立大学の授業料を廃止し、1.6兆ドルの学生債務をすべて返済**することを提案している。（サンダース自身は、公立大学の**授業料無料化するための10年間の費用を4,800億ドル**としている）＊合計で2.1兆ドル

・サンダースは、**教師に最低60,000ドルの給与を保証**する政府支出の増加を提案していて、費用は**10年で1兆ドル**となる

ーー　サンダースプランの最も高額な支出要素の推計　ーー

・サンダースの公約では**保育園とチャイルドケア**の支出もうたっていて、マクギニアスはその**10年間のコストを3,500億ドル**と推計している

・**社会保障給付を引き上げるサンダースの計画**については、マクギニアスは**10年で約2,750億ドル**かかると推計している

・民間労働者のための**有給の医療休暇と家族休暇の新しいプログラムのための支出：10年間で約3,000億ドルから＊2兆ドル**
（リードルは増加する福利厚生費全てを含めると、10年間で約7.5兆ドルかかると計算）

ーー　ーー　ーー　ーー

＊注：　以上を**積算すると約59.5兆ドル**となる。

・リードルは、雇用保証プログラムの導入を前提とし、サンダースの他のいくつかの提案に対しても最大の見積もりを採用することで試算すると、支出合計額は今後10年間で97.5兆ドルになるとし、”ファンタジーランド”だと批判した。（この試算に関してはマクギニアスは過剰だと評価している）

・サマーズにによると「2004年のジョンケリーと2016年のヒラリー・クリントンは、経済の約0.5%に相当する支出の増加を提案し、2008年にオバマは1%以上の支出を提案した」、また「現在はジョー・バイデン元副大統領が経済の約1.5%、ピート・ブッティギエグは約2%、エリザベス・ウォーレン上院議員は約12%に相当する支出の増加を提案している」

・サンダースの**支出額を50兆ドルと想定しても、連邦支出の約20%の増加に相当**する

・クルーグマンは「60兆ドルを支出し、対GDP比10%にも達したらインフレになる。サンダースは数学のできる経済アドバイザーを迎えなければならない」と批判。https://twitter.com/paulkrugman/status/1217092525904842753

上記CNN等の批判的記事に応えるべく、
2月24日にサンダース自身が巨額の財政支出を
どのように支払うかを明記したレポートを発表した。

以下はそのレポートとなる。

③サンダースの公共投資の財源

How Does Bernie Pay His Major Plans

https://berniesanders.com/issues/how-does-bernie-pay-his-major-plans/

サンダースの公約の財源は？

https://berniesanders.com/issues/how-does-bernie-pay-his-major-plans/

College for All and Cancel Student Debt

大学無償化と学生ローン免除

公立カレッジ、大学、専門学校の授業料を無料にし、今後10年間ですべての学生の奨学金をキャンセルするには、2.2兆ドルかかります。
これは、ウォール街の投機に対するささやかな税制をしくことにより全額支払われ、それにより10年間で推定**2.4兆ドル**を調達します。

＊注：「ささやかな税制」とは金融取引税のこと

こちらで計画を確認ください。
https://berniesanders.com/en/issues/free-college-cancel-debt/

→ 本レポート P.30 参照

Expanding Social Security

社会保障の拡大

社会保障を拡大するバーニーの法案は、低所得の高齢者や障碍のある人々の利益を**年間1,300ドル**以上増加させます。

サンダースの公約の財源は？

また、この法案は社会保障の支払能力を2070年まで延長します。これにより、社会保障は今後50年間、資格あるすべてのアメリカ人に対する利益を支払うことができます。

こちらでその計画を確認ください。

https://berniesanders.com/en/issues/expand-social-security/

→ 本レポート該当箇所 P. 31参照

Housing for All

すべての人に住宅を

https://berniesanders.com/en/issues/housing-all/

住宅を基本的人権として保証し、ホームレスを根絶するというバーニーの提案には、今後10年間で2.5兆ドルの費用が必要となるでしょう。
これは上位１パーセントの10分の１の富裕層（純資産3,200万ドルを有する者）に資産税を課すことよって完全に支払われます（バーニーの資産税は合計で**4兆3500億ドル**を調達します）。

こちらで極端な資産に課税するバーニーの計画を確認してください。

https://berniesanders.com/en/issues/tax-extreme-wealth/

→ 本レポート該当箇所 P.35 参照

サンダースの公約の財源は？

Bernie

Universal Childcare/ Pre-K

ユニバーサル・チャイルドケア/ 幼稚園入園前の乳幼児保育

https://berniesanders.com/en/issues/free-child-care-and-pre-k-all/

アメリカのすべての家族にユニバーサル・チャイルドケアと乳幼児保育を保証するというバーニーの提案には、1.5兆ドルの費用がかかります。
これは3,200万ドル以上の純資産を持つトップ0.1%の高所得者への富裕税によって完全に支払われます。
（バーニーの資産税は合計で**4兆3500億ドル**を調達します）

税制を確認するにはここをクリックしてください。

https://berniesanders.com/en/issues/tax-extreme-wealth/

→ 本レポート該当箇所 P.35 参照

Eliminating Medical Debt

医療債務の解消

https://berniesanders.com/en/issues/eliminating-medical-debt/

バーニーは、7900万人のアメリカ人が背負う**810億ドル**の医療債務を全廃する提案を導入しました。
これは、平均的労働者の50倍の賃金をCEOに支払う大企業に所得不平等税を課すことにより、完全に支払われます。

サンダースの公約の財源は？

Bernie

税制を確認するにはここをクリックしてください。

https://berniesanders.com/en/issues/tax-extreme-wealth/

→ 本レポート該当箇所 P. 35参照

Green New Deal

グリーンニューディール

https://berniesanders.com/en/issues/green-new-deal/

バーニーが導入した**16.3兆ドル**の気候変動対策の提案は、化石燃料から効率の良い再生可能エネルギーに、私たちのエネルギーシステムを根本的にトランスフォームさせます。 また、その過程で2000万人に高賃金で労働組合の保証される雇用を創出します。

以下の財源により支払われます：

- 訴訟、手数料、税金を通じて化石燃料産業に汚染の代価を支払わせ、連邦政府の化石燃料助成金を廃止することにより、**3.085兆ドル**を調達します。
- 地域の電力市場管理部門が生産するエネルギーの卸売から、**6.4兆ドル**の収益を発生させます。この収益は2023～2035年に収集され、2035年以降は、運用および保守費用を除き、電気は実質的に無料になります。

サンダースの公約の財源は？

Bernie

- 世界の石油供給を防護するための軍事作戦を縮小することにより、防衛支出を**1.215兆ドル**削減します。
- GNDによって創出された2000万人の新規雇用から、**2.3兆ドル**の所得税収入を徴収します。
- 高賃金で組合組織化された数百万の雇用を創出することにより、連邦と州のセーフティネット支出を削減し、**1.31兆ドル**を捻出します。
- 大企業に公正な税金を支払わせることにより、**2兆ドル**分税収を増大させます。

キーポイント：

- 気候変動の大惨事を回避することで、10年で2.9兆ドル、30年で21兆 ドル、80年で70.4兆 ドルを節約できます。
- 今行動しなければ、米国は今世紀の終わりまでに経済的生産性で34.5兆ドルを失うことになります。

税制を確認するにはここをクリックしてください。

https://berniesanders.com/en/issues/tax-extreme-wealth/

→ 本レポート該当箇所 P.35 参照

サンダースの公約の財源は？

Bernie

Medicare For All

国民皆保険

https://berniesanders.com/issues/medicare-for-all/

イェール大学の疫学者の2020年2月15日の調査によると、バーニーが提案したすべての医療保険法案は、毎年国民の医療費用を4500億ドル以上節約し、68000人の不必要な死亡を防ぐとされます。

現在のシステムの今後10年間のコスト：

現在の機能不全のシステムを維持した場合、今後10年間で、国民の医療支出は合計約52兆ドルになると予測されています。

どのくらい節約しますか：

イェール大の研究などによると、Medicare for Allは10年間で約5兆ドルを節約します。

52兆ドル-5兆ドル = 合計47兆ドル

支払い方法：

現在の連邦、州、および地方政府の今後10年間の支出は、合計で約30兆ドルと予測されています。

バーニーが提案した合計17.5兆ドルの収益オプション

30兆ドル+ 17.5兆ドル = 合計47.5兆ドル

サンダースの公約の財源は？

Bernie

ソース：

https://www.cms.gov/Research-Statistics-Data-and-Systems/Statistics-Trends-and-Reports/NationalHealthExpendData/NationalHealthAccountsProjected

https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(19)33019-3/fulltext#%20

イェール大学の調査では、2016年以来、バーニーはこのメディケア法案に支出する以上の資金調達オプションのメニューを提案しているとされます。

これらのオプションは次の通りとなります。

・従業員の収入ベースに対し4%の保険料を制定し、4人家族の最初の収入29000ドルを免除にします。

2018年、平均的な勤労家族は民間保険会社に平均で6015ドルの保険料を支払いました。このオプションでは、6万ドルの収入のある一般的な4人家族の、29000ドルを超える収入に対して4%の保険料を支払い、Medicare for Allに資金を供給します。4人家族で年収が29000ドル未満の場合は、この保険料は免除されます。

（税収の増加：10年間で約**4兆ドル**）

・中小企業を保護するために、雇用者の収入に7.5%の保険料を課し、最初の100万ドル分の給与を免除します。

サンダースの公約の財源は？

Bernie

2018年、雇用主は、4人家族の労働者に対して、民間の健康保険料として平均14561ドルを支払いました。 このオプションでは、雇用主は7.5%の給与税を支払い、Medicare for Allの資金調達を支援します（保険料はわずか4,500ドルとなり、年間1万ドル以上の節約となります）。
（税収の増加：10年間で**5.2兆ドル**以上）

・Medicare for Allでは、医療税の支出が不要になります。
（税収の増加：10年間で**約3兆ドル**）

・1000万ドルを超える収入に対して、最高所得税率を52%に引き上げます。
（税収の増加：10年間で**約7000億ドル**）

・夫婦世帯にかかる州および地方税の控除上限を、5万ドルに置き換えます。
（税収の増加：10年間で**約4000億ドル**）

・賃金収入と同じ税率でキャピタルゲインに課税し、デリバティブや同種のマネーゲーム、および税率ゼロとなっている遺産相続税を厳重に取り締まります。
（税収の増加：10年間で**約2.5兆ドル**）

・不動産税の免除を2009年レベルの350万ドルに戻す99.8%法の制定により、重大な抜け穴がなし、10億ドルを超える不動産価格に77%の最高税率を追加するなどして、徐々に税率を引き上げます。
（税収の増加： 10年間で**3360億ドル**）

サンダースの公約の財源は？

・連邦最高法人税率を35%に戻すなど、法人税改革を実施します。
（税収の増加：**3兆ドル**　- そのうち1兆ドルはMedicare for Allの資金調達に使用され、2兆ドルはグリーンニューディールに使用されます）

・超富裕層に対する税で**3500億ドル**を調達し、Medicare for Allに役立てます。

④サンダースの公約の詳細
（要旨）

出典：バーニー・サンダース公式サイト

Bernie Sanders on the issues

https://berniesanders.com/issues/

＊サンダースの政策集は日々更新されており、現在では以下のような形ではない場合もある
(2019.12.01現在)

サンダースの政策（21世紀の経済権利章典にもとづく公約）

Bernie

A Welcoming and Safe America for All　すべての人を歓迎するアメリカを

：難民や移民の人道的な受け入れ態勢を構築する。

・監査が完了するまでの国外追放の一時停止、非人道的な国外追放プログラムと私立拘置所を解体する。

・差別主義でゼノフォビアのトランプに立ち向かい、国境の壁建設は破棄し非武装化し、難民・移民増大の原因である中南米の貧困、不平等な国際競争(*NAFTAは再交渉)も終結させるべく対応する。人身売買と銃器流入にも防止策を講じる。

・1100万人の無許可移民に対しては、五年以上の移住者の権利を保護し、可能な限りグリーンカードと市民権に対する障壁を取り除く。96年の移民法は廃止。移民法廷・拘留代替手段・医療サービスへ**140億＄**を提供し、農業労働者の3/4を占める移民(内7割が無許可)の生活賃金(15$の最低賃金)を保証する。

・移民の医療や教育も充実させる。

Medicare for All　国民皆保険

：無保険の三千万人を含むアメリカ人全員に安価で医療を受ける権利を拡充する健康保険制度を導入する。

・このメディケアの対象範囲は、歯科、聴覚、視覚、在宅の長期療養、入院患・外来患者サービス、精神衛生および薬物乱用治療、生殖・産科ケアを含むように拡大する。

・暴利を貪る医療保険・製薬業界と戦い、薬価を日英独仏加並みの半額に引き下げ、全国民の年間医療薬使用料を**200ドル**以下に抑える。

・Medicare-for-allを通じて、特権ではなく権利としてすべての人々に医療を保証する。

Green New Deal　グリーンニューディール

：気候変動に対応する二千万人の雇用を創出。2030年までに再生可能エネ、50年までに脱炭素を実現する。産業構造の転換(A Just Transition)を図る。予算規模は**16.3兆ドル**以上となる。

<＊p.４４以降に予算規模等の詳細を別途記載>

College For All　高等教育の無償化

：30年前に3360ドルだった学費はで三倍の1万ドル以上に上がったが、2001年以降、大卒の賃金は実質値で1ドル未満しか上がっていない。この学費を全て無料にし、所得や性別、人種による教育格差を解消する（全債務の2/3は女性、1/3はラテン系に有される）。また、4500万人が抱える**1.6兆ドル**の奨学金ローン（一人当たり3万ドル）を全て免除する。

トランプの2兆ドルにおよぶ富裕層減税は1%の上位所得者にしか恩恵を与えないが、奨学金免除による利益の73%は、年収12.7万ドル未満の所得下位80%に還元される。奨学金を抱える人々を開放することで、10年で**1兆ドル**分の経済効果をもたらし、年間で150万人の新規雇用を生むと予想される。

・現在の5%以上の金利を廃止し新たな学生ローンの金利には1.88%の上限を設ける。
・現在のWork-Study Programの年間1760ドル×70万人の資金を3倍（年**111億ドル**）に増加させる。
・年**13億ドル**を黒人・有色人種カレッジに拠出。　・障碍者の教育にも拠出する。
・低所得の学生の授業料以外の費用（住宅、書籍、交通費など）、年**13億ドル**を賄う。
・大学無償化とローン免除の財源**2.2兆ドル**は、金融取引税等により10年で**2.4兆ドル**を調達、年間480億ドルを投じる。これは株式取引に0.5%、債券取引に0.1%、デリバティブ取引に0.005%の税金を課すことで機能させる。

Workplace Democracy　職場に民主主義を

：労働組合の再建、労働者の権利を回復する。衰退し続ける中産階級の復活を。

・企業による組合潰しに対抗し、35年で半減した組合員数を倍増させる。

・最低賃金を**15ドル**以上にし、労使間所得格差も解消、厚生年金を拡大し、不当解雇等を抑制する。
各業界の組合の連帯も促進。　　・公務員の団体交渉権も拡充する。

・組合加入労働者は、非労働組合労働者よりも平均22%収入が多く、年金取得率は前者72%、後者14%、解雇率は前者は後者に対し1/5となり、組合の衰退は不平等を拡大した。

・農業従事者や家政婦の労働組合への加入権利も保証する。

・フランチャイズ制などで労働者を「独立した請負業者」と分類することによる企業の搾取を減じる。

・企業経営者らの国外への租税回避を防ぎ、徴税により財源とする。

Expand Social Security　社会保障の拡充

：年金受給と医療を受ける権利を保証。高齢者の貧困率9.2%(720万人)、55歳以上世帯の半数に貯蓄がない社会を変える。

・高齢者への社会保障を**４倍**に拡大する。社保料を累進化し、低所得者には年1300ドルに給付金を増額。

・生活賃金を保証されたケア事業従事者を780万人に拡充。職業訓練を通じて4300万人の無償の家族介護人の賃金も補償する。

・超富裕層の税逃れを取り締まり、その税収を年金費用に充てる。

・現在進められる年金削減の政策を止める。

Bernie

Housing for All　すべての人に住居を

・10年で**1.48兆ドル**を投資し740万の安価な住宅を、追加の**0.4兆ドル**で中流用の200万戸建築する。

・更に10年で**4100億ドル**を投資し770万人の低所得層に賃貸住宅を提供。**20億ドル**を賃貸相談所に。また**700億ドル**で公営住宅を拡充する。賃料上限は消費者物価指数の3%以下または1.5倍に設定する。さらにホームレスを無くすため5年で**320億ドル**を投じる。

・10年間で**500億ドル**を投資して共有の土地信託を拡大、追加の**150億ドル**で放棄地を買収、**80億ドル**で住宅購入支援プログラムを構築。　＊投資額合計は**2兆4670億ドル**(＊筆者算出)。

Honoring Our Commitment to Veterans　退役軍人に対する公約

：傷病の治療、精神ケア、自殺予防、その他インフラ整備のため退役軍人省(VA)に**620億ドル**を投資、VAの民営化を阻止する。

・家族のケア、就学・就労の支援、4万人以上のホームレス退役軍人をなくす。

Justice and Safety for All　すべての人に公正と安全を

：民営刑務所、死刑、3ストライク法を終結させ、刑務所人口を半数に減らすために治療プログラムを促進させる。世界一多い200万の受刑者数を削減させるため、保釈金を払えないことで収監期間が延びる「貧困の犯罪化」保釈金制度をやめる。

・大麻を解禁し、また過去の大麻による有罪判決を無効にし麻薬戦争を終わらせる。刑期を終えた受刑者の社会復帰を促す。

・警察による顔認識ソフトを使用禁止にし、人種プロファイリング、「壊れた窓」ポリシーを終わらせ、監視や投獄に依存しない問題解決を模索する。未成年の訴追をやめリハビリ体制を構築する。警察の不正行為に起因する公民権侵害に対する。・刑事責任を義務付けする。体制の構築に年間**140億＄**を投じる。

Bernie

Reinvest in Public Education　公教育への再投資

：公立学校に公平な資金を提供する。

・教師の初任給を**6万ドル**以上に設定、給与を底上げ（年500ドルを助成）し税控除を三倍に。また労組機能を強化する。　・障碍者特別教育の費用の50%を拠出　・地元食材を使った給食を無料で提供。

・芸術や外国語教育の拡充に投資。　・生徒を差別や暴力から保護し、銃防止法を制定。

・学校統合の支援に年**10億ドル**拠出。・国際比学力の低下に鑑みた教育を。

・幼稚園から高校、公立大学を無料に、低所得者層・有色人種の教育機会を向上。

・営利目的のチャーター・スクール（特別認可校）を禁止。　・州に大学準備試験費用を負担させる

・卒業後の学生の技術教育に年**5億ドル**を提供。　・放課後/夏期プログラムに年**50億ドル**を提供。

・持続可能なコミュニティスクールに年間**50億ドル**の資金を提供。

・学校インフラの資金調達ギャップを埋め、学校を改修、近代化・グリーン化を進める。

Free Child Care and Pre-K for All　チャイルドケアと幼稚園入園前の乳幼児保育

：質の高い保育と幼稚園を無料で提供する。

乳幼児保育にかける支払い可能な額は収入の7%とされるなか、平均9～22%の収入を育児に費やす米国を変革する。育児のために短時間でしか働くことのできない親は、約300～350億ドルの収入を失うとされるが、乳幼児を持つ家族の80%は、支払い可能な費用で質の高い育児サービスを見つけるのに苦労している。子どもを持つことはアメリカの貧困の主な原因とされる（特に黒人やラテン系、障碍者）。15%しかサービスが行き届いていない現在のチャイルドケアを改善し、すべての子どもに質の高いケアと教育を保証する国家としての道徳的責任をまっとうする。

上位0.1%の極端な富に課税することで、無料の早期教育分野に、今後10年間で**1.5兆ドル**を投資する。
所得格差の再生産を根絶する。幼稚園に1ドル投資するごとに、17ドルの経済的利益が得られるとされる。
（https://learningpolicyinstitute.org/sites/default/files/product-files/Untangling_Evidence_Preschool_Effectiveness_BRIEF.pdf ）。

・すべての親に6か月の有給の家族休暇を提供して子供と過ごすことができるようにする。
・障碍者を含めた幼児に質の高い保育と幼稚園を無料で提供する。
・妊産婦や乳幼児にソーシャルワーカーを派遣する家庭訪問（MIECHV）プログラムへの資金提供。
・一年中無料の学校給食（朝食、昼食、夕食、おやつ）を保育施設のすべての子供に提供する。
・全国の保育施設の建設、改修、修復を進める。
・10年間で**500億ドル**を費やして、夏期および放課後プログラム、ティーン向けセンター、個別指導へのアクセスを拡大する。
・平均時給11ドルの育児業労働者(96%が女性)が公正な報酬が得られるように制度を是正する。
・大学や教育機関の、教師養成プログラムに**50億ドル**を投資する。

Eliminating Medical Debt　医療債務の根絶

：アメリカ人の6人に1人と言われる7900万人の保有する延滞医療債務**810億ドル**をすべて免除し、営利目的の債権回収・信用報告機関に代わる安全な公共信用機関を創設する。

・破産の66.5%は医療費関連（年50万人）とされるなか、医療債務の未納による貧困を根絶する。
・2005年の破産虐待防止および消費者保護法を改正する。
・賃貸住宅・雇用・保険など非貸付業務の信用調査を廃止する。

Bernie

Supporting HBCUs and MSIs　黒人大学およびマイノリティ支援機関のサポート

：高等教育無償化を通じ有色人種の就学機会を増やし、所得格差を是正する。

・無償化のために年間**480億ドル**を提供、HBCUとMSIに年間**13億ドル**を提供し授業料を削減（＊College For Allにも併記）

・黒人・有色人種の教師や医師・看護師を増やすために専用基金を設立し、トレーニングプログラムに**100億ドル**(50億ドル×2)を提供。　・黒人大学の食料・農業科学や奨学金助成のために**10億ドル**を提供。

・黒人大学がインフラ構築のために借入する**16億ドル**の債務を免除、ファンドを設立し**50億ドル**を提供。

・黒人大学のグリーンニューディール教育に**6500億ドル**を投資。（＊グリーンニューディールの項にも併記？）

Tax on Extreme Wealth　超富裕層への課税

：過去30年間で、所得上位1%の資産は21兆ドル増加したが、米国の所得下位半分では9000億ドルの資産が失われる富の転移が起こっている。米国で最も裕福な3人は下位半数よりも多くの富を所有している。
合衆国憲法1条第8項に則り、富裕資産税を徴収する。

・この計画の下で徴収された収入は、Housing For All、Universal Childcare、Medicare for Allの資金に使用される。

・富裕資産税を課し、累進課税を、夫婦世帯で所得3200万～5000万ドルが1%、2.5億ドルまでが2%、5億ドルまでが3%、10億ドルまでが4%、25億ドルまでが5%、50億ドルまでが6%、100億ドルまでが7%、100億ドル以上が8%とする。単身者は税率は半分。

・この0.1%の超富裕層に対する資産課税で、10年間で推定**4.35兆ドル**を調達、15年で富裕層の資産を半減させ、格差是正に努める。

・富裕層の租税回避規制や第三者報告要件、監査機関、マネーロンダリング防止体制を強化する。

Bernie

Fair Banking for All　公正な銀行を全ての人々に

：有色人種を中心としたアメリカ人の6300万の成人が銀行口座を利用できないなか、クレジットカードの利払い額は五年間で50%も増え1130億ドルに達した一方、トランプの300億ドルにもおよぶ減税で銀行は2368億ドルの利益を上げた。

・全ての金融機関の消費者ローンとクレジットカードの金利を15%に抑える。

・国営の郵便局で安価・低金利の銀行サービスを提供し貸付の格差を解消する。

Racial Justice　人種の公平性

：身体的、政治的、法的、経済的、環境的文やにおける有色人種への差別問題に取り組む。

・投票権法のアクトを復活させる。重犯罪により奪われる投票権を回復。

・18歳以上の全国民を自動投票者登録し有権者ID法を廃止する。

・貧困層地域のインフラ整備などの地域差別をなくす。

・大麻の合法化。　・私立刑務所の廃止。　・死刑の廃止。　・仮釈放時の最低保証金制度を撤廃。

・そのほか法的事案・医療・収入・経済・教育・雇用に関わる人種間格差を是正する。

Free and Fair Elections　公正で公平な選挙制度

：腐敗したシステムを終わらせるため、団結した市民から選挙の公的資金を得る。民主主義を回復する。投票権法を復活させ、全国民の投票権を保証する。　党派的なゲリマンダー、スーパーPAC、有権者ID法を廃止する。

Income Inequality Tax Plan　所得不平等税制

：経営者と労働者の所得ギャップが大きな企業（所得比率が50対1以上）には、法人税率を累進的に高く課す。

・平均的なS＆P500企業の所得ギャップは287倍、ウォルマートにおいては1076倍にもなるが、最大で5%の法人税を課す。この税制が執行されればJPモルガンは**10億ドル**、ウォルマートは**8億ドル**、マクドナルドは**1億ドル**の増税となる。

Revitalizing Rural America　農村地域の再活性化

：気候変動に対処し、生態系を保護するために、農家や牧場主に力を与える。

・種子企業からフードチェーン、バイエルら大規模アグリビジネス企業までを規制・管理し、市場の独占を阻止する。　・モンサントのような企業からの略奪的な特許訴訟から農民を守るための特許法の改定

・外国による農地買収の監視を強化　・小規模生産者を排除させない為の有機農業基準の強化

・農産物価格の下限を設定　・産地表示の徹底　・除草剤や化学肥料の規制

・貿易政策による米国や貿易相手国の食料安全保障を脅かすことのない形のフェアトレードの推進

・穀物・飼料の備蓄を確保　・包括的な災害補償　・生態学的に健全な土壌改良の支援

・協同組合の奨励　・農業を始めるためのインキュベーション用地の政府買い上げ

・農業従事者の人種・性別差別による所得・機会の格差の根絶　・農業従事者のM4A加入の促進

・農家への補助金、技術支援、債務救済を提供し、より持続可能な農業慣行への移行を支援

・農村部や砂漠地域の教育への補助金投資　・地域医療センター基金、国立保健サービス公団の資金を拡大

・農村部で働く違法移民に長期ビザと市民権の提供確保　・農村のブロードバンド整備

・コミュニティ銀行、信用組合の支援

Bernie

Responsible Foreign Policy　責任ある包括的な外交政策

・終わりのない戦争への投資の停止　・大統領の海外への違憲介入の禁止
・民主主義、人権、外交と平和、経済的公正に焦点を当てた外交政策の実施
・イランの核協定への再参加　・世界中の民主化勢力との協力
・イエメンへのサウジ主導の介入に対する米国の支援、アフガニスタン・シリアへの軍事介入を終了させる

Women's Rights　女性の権利

・平等な雇用、賃金、ヘルスケアを担保　・中絶費用の保証
・職場や公的施設でのセクハラ、差別、暴力の根絶
・妊婦や子供むけの食料補助プログラムの拡大　・女性の基本的人権を擁護する連邦裁判官の任命

Disability Rights　障碍者権利

・全ての国民が社会に貢献し、尊厳ある生活をし、高い生活の質を達成するためのプログラムの支援
・障害保険の拡大　・障碍者に対する制度的差別の根絶（資産・収入制限なしの支援の確立）
・生活賃金を保証する雇用機構の推進　・障碍者の貧困の根絶
・教育機会の拡大　・在宅および地域密着型のケアを含むM4Aの推進

Get Corporate Money Out of Politics　企業献金の廃止

・企業献金の廃止（憲法の改定含む）と500ドル以上の個人寄付の制限　・企業ロビイストの廃絶
・連邦選挙運動法の改定　・公的資金システムの再採用　・企業に有利な判決を出す最高裁の改革
・大統領予備討論中の広告の禁止　・議員とスタッフの生涯を通じたロビー活動と事業体活動の禁止

LGBTQ+ Equality　LGBTQ+の平等

・LGBTQ +の人々への差別を禁止する各法の改正
・健康保険や住宅/学生ローン、クレジットカード入会差別の是正
・同性愛者を解雇できる州法、軍の住居サービス利用を拒否する法の是正
・宗教的自由の「保護」を目的とする人権を犠牲にする法律の改正

Empower Puerto Rico　プエルトリコの人々に力を与える

・ハリケーンや自然災害からの復興の支援
・貪欲なウォール街のハゲタカ・ファンドの統治を根絶
・被災者の債務の免除　　・社会保障の拡充
・健康管理、栄養補助、退役軍人給付、質の高い公立学校へのアクセスの確保

Tax Increases for the Rich 富裕層への増税

・多国籍企業への税金の公平な分配を実現し緊縮財政を終わらせる
・上位1%の資産配当に対する特別税控除の廃止
・超富裕層に対する相続税の累進化
・法人税回避防止法によるオフショア税詐欺の根絶
・社会保障給与税の所得上限の廃止

Legalizing Marijuana　マリファナの合法化

・大統領就任後最初の100日間でマリファナを合法化　　・過去のマリファナの有罪判決を無効に
・使用率は同じにも拘わらずマリファナ所持で逮捕される黒人の数が白人の4倍ともなる差別を根絶する
・合法マリファナからの収益を麻薬戦争で被害を受けたコミュニティに再投資されるよう促す
・少数ビジネス開発庁内に**200億ドル**の補助金プログラムを作成し、融資差別を受ける有色人種の起業家への補助金を提供。　この収益から100億ドルの助成プログラムを準備し、マリファナ犯罪で逮捕または有罪判決を受けた個人が管理する企業に投資
・マリファナ企業のNPO団体化と協同組合の構築を奨励
・収監経験者に大麻ビジネスや栽培事業の無料職業訓練を保証
・マリファナ使用による公的住宅からの撤去等の差別の禁止
・がんの原因となる製品を製造した企業の取り締まり　・マリファナ産業へのたばこ会社参入の禁止
・依存度の高いハードドラッグの過剰摂取防止イニシアチブに資金を提供
・USDAと提携し、安全検査と品質管理(有機栽培の認証システム)を確立

Gun Safety　銃の安全性

・多数の望む常識的な銃の安全法を可決する
・NRAのワシントンに対する腐敗を根絶するためロビイングを禁止とする
・銃の購入に対する背景チェック基準の確立　　・攻撃用武器の販売と配布を禁止
・大容量の弾薬マガジンの禁止　　・銃器の3-Dプリントの禁止
・虐待やストーカー加害者の銃購入の規制　　・犯罪者への間接購入の取り締まり

Bernie

Empowering Tribal Nations　ネイティブ・コミュニティの主権保証

・伝統的な生活様式を保護し生活の質を改善する　・先住民との条約と主権の保護
・インディアン女性に対する暴力法の再承認および拡大を通じ、非先住民への起訴を可能にする
・先住民コミュニティへの連邦資金を優先し、教育、医療、雇用等に投資する
・先住民コミュニティと経済の再構築のためのグリーンニューディール、雇用保証を制定する

Real Wall Street Reform　真のウォール街改革

・「大きすぎて破綻させられない銀行」の解体　・「大きすぎて逮捕されない銀行」の教義を終らせる
・金融取引税の制定　・グラス・スティーガル法の復活
・ローン金利とATM手数料の制限　・郵便局による安価な銀行サービスの提供
・連邦準備制度を監査、ウォール街の億万長者でなく庶民のための民主的な機関に改革
・信用格付け機関の改革
・GDPの50%以上を占め資産10兆ドルを超える6大銀行による金融危機の悪影響を軽減する

Jobs for All　連邦雇用保証

・全国民への安定雇用の保証（生活賃金を保証）
・グリーンニューディールの一環として2000万人の雇用を創出し、崩壊しつつあるインフラを再構築、100%持続可能なエネルギーシステムを構築する
・数百万のヘルスケアの仕事を創出
・数十万人分の幼児教育のための新たな職を創出

Fair Trade　フェアトレード

：多国籍企業に演出される不公平貿易協定ではなく、国内労働者に利益をもたらし、生活賃金の雇用を創出する貿易政策を構築

・現在の貿易協定を全て見直す　　・拘束力のある労働、環境、人権の基準を貿易協定に制定する
・多国籍企業の海外へのアウトソーシングを助長する現在の貿易協定内にある枠組みを排除する
・海外へアウトソーシングする企業への連邦契約を終了させる大統領令に署名する
・税控除、契約、助成金、融資等の面でローカルの中小企業を援助する
・不正な通貨操作によるダンピング貿易を規制する項目を貿易協定に書き込む

Corporate Accountability and Democracy　企業の説明責任と民主主義

・労働者に彼らが働く会社の所有権を与え、貸借対照表の合計額1億ドル以上の企業、および全上場企業の従業員には毎年2%の株式配当を分配し、最大で20%になるまで続ける
・08年の金融危機以降、上位10%の富裕層が97%のキャピタル収入を有し、上位1%の富裕層が人口の半数の所得を得ているアメリカの腐敗した企業の合併と独占体制を解体し、最終的に企業に公平な分配を
・経営者が平均的労働者の300倍以上の収入を得ることを規制する
・労働組合が51%以上の株式を所有する米国従業員オーナーシップ銀行を**5億ドル**で設立し、労働者の工場閉鎖や海外移転に対抗する資金を援助する
・S&P 500企業のうち438社の最大株主となるブラックロック、ステートストリート、ヴァンガードの3大資産運用企業のコーポレートガバナンス部門の50人未満の人間がアメリカ経済を支配する状況を止め、労働者への分配を促進する

Corporate Accountability and Democracy　企業の説明責任と民主主義

・アマゾンによる租税回避、バイエルによる種の独占、T-MobileとSprintらのような巨大合併、ディズニーの買収によるコングロマリット化を規制するため、モノポリーや寡占体制の要望により緩和された独占禁止法の規制を強める

・連邦取引委員会の権限を拡大し、裁判所を経ず直接企業に罰金を科し、合併を停止できるようにする

・業界と規制当局間の人員の回転ドアを禁止にする

・企業と雇用主の、労働者、消費者、およびサプライヤーに対しての公正な契約を確保する

・アマゾン、ゼネラルモーターズ、エリ・リリー、シェブロン、ハリバートン、Netflix、デルタなどの、タックスヘイブンで租税を回避する大企業を規制、する（実際に2018年には、60社の高収益のフォーチュン500社は、法人税がゼロだっただけでなく、43億ドルの法人税の払い戻しを受けた。また法人税収は過去最低を記録した）

・トランプの法人税優遇を覆し、税率を21%から35%に戻し、法人税の抜け穴をふさいで10年間で**3兆ドル**を調達。この収益のうち、2兆ドルはグリーンニューディールの資金源として使用し、残りは上位1%だけでなく、全ての人々のために機能する経済を作成するために使用する。

⑤　<別途資料>

Green New Deal

グリーンニューディール

https://berniesanders.com/issues/green-new-deal/

<別途資料>　Green New Deal　グリーンニューディール

バーニー・サンダースは大統領として、移民から貿易、外交政策に至るまで、気候変動をほぼすべての政策分野に織り込む正義と公平を中心とした10年間の全国的動員であるGreen New Dealの10年を開始します。

気候変動は世界的な緊急事態です。 干ばつや洪水などの極端な気象現象は、コミュニティ全体、生態系、経済を破壊するだけでなく、何百万もの命を危険にさらします。
また、有色人種、労働者階級の人々、および世界の貧困層は、この負担を不釣り合いに負担してきました。

科学者たちは、化石燃料から持続可能なエネルギーに転換しこの危機を乗り切るための時間は、あと11年も残っていないと警告しています。

1940年代にフランクリン・D・ルーズベルト大統領が直面した危機と類似点を共有しています。
ニューディールは16.3兆ドルの公共投資や戦争経済の構築を介し、
第二次世界大戦を戦うことで米国は結束し、
わずか3年で経済全体を再構築して戦争に勝ち、ファシズムに打ち勝ちました。

バーニー・サンダースは大統領として、気候危機に対処するという道徳的義務を大胆に受け入れ、
グリーン・ニューディールを支援するために全国の何百万人もの人々を動員するために直ちに行動します。
バーニーは社会の全面的な変革に必要な政治的意志を生み出し、コミュニティを支援し、
持続可能なエネルギーおよび輸送システムの変革への大規模な投資を行います。

エネルギーシステムを100%再生可能エネルギーに変換し、気候危機の解決に必要な2,000万人の雇用を創出する

・移民、貿易、外交政策に至るまで、気候変動を政策の全分野に織り込む全国的動員Green New Dealの10年を開始する。
森林などの公有地、公共交通機関、最新のインフラ、高速ブロードバンドの整備へ投資し、太陽光、風力、地熱エネルギーを利用し2030年までに再生可能エネ、2050年までに完全な脱炭素を実現する。

・化石燃料業界には課税等によって**産業構造の転換(A Just Transition)**を図る。
また五年間の給与・住居・職業訓練・年金等を保証を通じて化石燃料産業従事者の公正な移行を確保する。それによって生み出されたエネルギーは2035年以降に**無料に**する。

・石油依存を維持するために投入される軍事費を削減する。

・持続可能な農業、家族経営農業を支援する。地産地消を推進する農業を奨励する。

・産業構造転換に際し、有色人種、ネイティブアメリカン、障害者、子供、高齢者のコミュニティにはClimate Justice Resiliency Fund通して**400億ドル**を投資する。

・Green Climate Fundに**2000億ドル**を拠出、パリ協定に再参加しグローバルな炭素排出量削減にコミット。
2030年までに国内排出量を71%削減、2030年までに先進工業国の排出量を36%削減（国内排出量161%削減に相当）する。

・電気自動車や生分解プラスチックなどの研究開発に投資する。

エコノミストは、行動を起こさなければ、世紀の終わりまでに34.5兆ドルの経済活動を失うと予測。しかし大胆かつ断固とした行動を取ることで、10年で2.9兆ドル、30年で21兆ドル、80年で70.4兆ドルを節約できるとしている。

1）エネルギーシステムを100%再生可能エネルギーに変換し、2,000万の雇用を創出する

【概要】

・エネルギーシステムを化石燃料から持続可能なエネルギーに変換、 100%のエネルギー効率を目指す。
（2030年までに2017年のレベルから米国の炭素排出量を71%、先進工業国の排出量を36%削減する）

・再生可能エネルギーに**1.52兆ドル**、エネルギー貯蔵能力を増大させるために**8520億ドル**を費やす。

・グリーンニューディールによって生成された再生可能エネルギーは、エネルギー省や連邦電力マーケティング局により管理・販売され、地方自治体および協同組合が所有する。

・最新のスマートグリッドを構築、再生可能エネルギーを管理し、電気自動車を迅速に充電、効率を最大化するため**5260億ドル**を投資する。

・2030年までに建物の気候対応化(Weatherize)・エネルギー効率化・電力化を高めるため、中低所得層と中小企業に**2.18兆ドル**の助成金を提供する。

・中低所得層と中小企業のガスや化石燃料を使用した冷暖房施設の移行に**964億ドル**の助成金を提供する。また、すべての新規建造物はオール電化を目標とする。

・原子力発電所の新規開設、ライセンス更新を禁止。福島のメルトダウンとチェルノブイリの災害から学んだ教訓に照らして核廃棄物問題は解決する。

・すべての危険な温室効果ガス（メタン・HFCガス）を規制する。毎年大気汚染で亡くなる10万人のため法律を強化する。

・バーニーは、気候変動に関する国家緊急事態を宣言し、その影響を逆転させるために、即座に大規模な行動を取る。

交通機構

：現在、国内排出量の29%を占める輸送部門を化石燃料から転換させ、労働組合による質の高い雇用のために持続可能な未来を創造する。迅速で効率的な公共交通機関と、高速旅客および貨物鉄道を建設する

・低・中所得世帯や中小企業に**2.09兆ドル**の助成金を提供、EV車両の購入を促し、古いガソリン車の下取りプログラム（米国車限定）のために**6810億ドル**を提供する。

・全国の電気自動車充電インフラ・ネットワークの構築に**856億ドル**を費やす。

・ディーゼル排気ガス車を規制するため、州に**4070億ドル**の助成金を提供し、区と交通機関がスクールバスと公共バス学を電気バスに置き換えるのを支援する。

・全てのディーゼル輸送トラックをEV車に置換するため**2160億ドル**を提供、輸送部門の脱炭素化を図る。

・学校、交通機関、州、民間企業と協力、2030年までに100%持続可能な自動車製造の基準を確立する。

・**3000億ドル**の投資により、2030年までに公共交通機関の乗車者を65%増加させる。

・地域の高速鉄道システムを構築するため**6070億ドル**を投資、また5日に1日の割合で事故を起こす石油輸送貨物列車のメンテナンス規制をしく。

研究開発

・再生可能エネルギーはコストと効率が年々改善されており、現在、費用対効果において従来のエネルギーに匹敵するか、それを上回っている。エネルギー生産と貯蔵の革新を加速するための長期的な研究を連邦政府が促進する。

・エネルギー貯蔵のコストを劇的に削減する。オバマ政権はSunShot（https://www.energy.gov/eere/solar/sunshot-initiative）と呼ばれるエネルギー省プログラムを通じて、ソーラー発電のコストを90%削減することに成功したが、エネルギー貯蔵のコストを削減するため、Storage Shotイニシアチブ（1キロワットあたり1000ドル未満の資本コストで数日間持続するエネルギーを提供できる技術を商用化、貯蔵リソースのコストを3分の1に削減する取り組み）に**300億ドル**を投資する。
また輸送部門で化石燃料から完全な移行をするために、EV自動車のコストを最大18,000ドルまで削減するために**1000億ドル**を投資する。

・2050年までに、産業を完全に脱炭素化する技術を研究するための**5,000億ドル**を、航空および海上輸送および輸送を完全に脱炭素化するために**1500億ドル**の資金を提供する。

・リサイクル材料を使用して、風力タービン、ソーラーパネル、EV車、バッテリーなど再生可能エネルギー機器を構築する。また、石油化学プラスチックの生産を早急に停止し、プラスチックに代わる代替品の研究にも投資する。

国際的リーダーシップの力を活用する

- 175の国によって署名されたパリ気候協定は、居住可能な惑星を保ち続けるために、炭素排出量を抑え摂氏1.5度以下の気温上昇に制限するための強力な声明を発表した。

- 世界中の国々に手を差し伸べ、気候変動の世界的な危機に協力するために、強力で包括的なアメリカのリーダーシップを提供する。そして世界の国々が破壊兵器に年間1.8兆ドルを費やす代わりに、世界の指導者を招集して、私たちの共通の敵である気候変動に立ち向かうことを提案する。

- 国際社会をリードして、地球温暖化を摂氏1.5度以下に保つことを約束する。 米国の炭素排出量を71%削減するだけでなく、中国を除く世界南部の先進工業国を支援し、2030年までに2017年レベルから36%排出量を削減できるようにする。

- 米国は、再生可能技術の公平な移転、気候適応、持続可能なエネルギーの採用支援のために、グリーン気候基金（Green Climate Fund）に**2,000億ドル**を投資する。

- 主要先進国のリーダーを集め、国家が誤った戦争や大量破壊兵器に費やしている数兆ドルを利用し、代わりに気候危機と戦い、化石燃料産業に取り組むために国際的に協力する。 世界最大の温室効果ガス排出機関であるペンタゴンを規制する。

国際的リーダーシップの力を活用する

・トランプ大統領が不名誉にも撤退したパリ気候協定に再参加し、積極的な温室ガス削減目標を実施する。IPCCの調査結果に沿って、真の国際協力を確保する。

・NAFTAや中国との通商関係のような協定には、強力で拘束力のある環境基準、労働者の権利、人権と迅速な執行能力を確保するため、これらの破壊的な貿易協定の再交渉を行う。

・米連邦政府は現在、世界銀行、IMF、OPIC、輸出入銀行、およびその他の多国間機関を通じて化石燃料への投資を支援している。 これらの国際投資は、世界的な気候危機を抑制する目標と矛盾しており、終わらせなければなならない。

レジリエンスと正義への投資

：グリーンニューディールは　海面上昇、山火事、疾病の拡大、熱波、洪水、干ばつのような来るべき気候変動の最悪の影響を食い止めるため、炭素汚染排出を低く抑える。
また、これらの影響を最も強く受ける、最も回復能力が低い子供、障碍者、高齢者、低所得者世帯、有色人種のコミュニティに、追加リソースを提供し、災害後の完全かつ迅速な復旧を保証する。

・**400億ドル**を投じClimate Justice Resiliency Fund(CJRF)を創設し、気候変動の影響からインフラとコミュニティを確実に保護する。州、ネイティブ・コミュニティ、地方自治体、郡および非営利のコミュニティ組織に助成金を提供する。

・この資金は、気候回復力のあるプロジェクト、バックアップ電源、湿地の復元、化石燃料インフラの放棄、その他の環境ハザード再生を備えた緊急コミュニティセンターとシェルターの建設に使用できます。
また、護岸のメンテナンスと周辺コミュニティの避難や移転にも利用される。

・CJRF内には障害者のための気候レジリエンス・オフィスを設立する。

・洪水、ハリケーン、または山火事のような気候変動の影響に対する回復力を維持するため、アメリカの崩壊しつつあるインフラストラクチャを再構築する。

・ミシガン州フリントのような汚染された飲料水しか供給できない国の水道・下水システムを修復する。

レジリエンスと正義への投資

- サンダースは以下の分野に対し、最大**3兆4850億ドル**を投じる水法(Warter act)を導入した。
  - 浄水State Revolving 基金プログラム　・飲料水State Revolving 基金プログラム
  - 学校の飲料水改善における鉛に対処する新助成プログラム、　・住宅浄化システムの新助成プログラム
  - ノンポイントソース管理プログラムへの資金提供　・公害防止プログラム　・家庭用井戸システム
  - 農村、小規模部族の飲料水・排水システムへの技術支援
  - 水の手頃な価格、公民権侵害と差別的慣行、地域分権化への市民参加および上下水道サービスへの平等なアクセスに関する研究
  - 地方、小規模自治体および部族政府への技術支援、また部族の水インフラ構築のための連邦政府資金額の倍増　・一般家庭の浄化槽と排水場の設置、修理、交換、更新に対する新しい助成プログラム
  - 州による低所得コミュニティへの追加の連邦助成金の提供と、健康被害のある地域の水道インフラ再構築支援を要求する　・州の飲料水SRF基金による民間の不動産所有者に補助金の提供
  - PFAS等の汚染物質を飲料水から除去するための連邦資金の拡大
  - 米国産鉄鋼製品を使用するための資金の要求
  - 連邦政府の水インフラ再構築プロジェクトに関わる一般的な賃金の要求

- 災害時に重要となる手頃な価格の公営ブロードバンドのネット・インフラを構築するため**1500億ドル**の助成金を技術支援を自治体および州に提供する。

- 米国再構築法(Rebuild America Act)により、道路、橋梁、その他の交通インフラを改善するため全米高速道路信託基金に**750億ドル**、その他の地上交通ニーズに**20億ドル**を提供する。

レジリエンスと正義への投資

- 貨物および旅客輸送ネットワークの安全性を確保するために、Rebuild America ActはTIGER助成プロジェクトに**50億ドル**を提供する。

- 権利として住宅を保証するため、National Housing Trust Fundを大幅に拡大、740万棟の手頃な価格の住宅ユニットを建設し、安全でまともな住宅を保証する。

- すべての公営住宅の再生可能エネルギー改修を実施し、高速ブロードバンドへのアクセスを提供する。

- 道路、橋、水インフラに**6,361億ドル**を投資して気候の影響に対する回復力を確保、さらに**3,000億ドル**を投資して、今後10年間に建設されるすべての新しいインフラにもレジリエンスを確保する。

- 海面上昇に対応するため、40%（1億2600万人）以上のアメリカ人が居住する沿岸コミュニティに**1,620億ドル**の資金を提供する。

- 連邦政府の消防士が、深刻度と頻度を増す山火事に対処するため、**180億ドル**の消防資金を増加する。

- ニューオーリンズやプエルトリコのハリケーン災害の反省を生かし、スタッフォード法を改正して、連邦緊急事態管理庁がハリケーン災害問題に対処できるようにする。

- FEMAハザード軽減助成プログラムに、将来の災害復興のための**20億ドル**を投資する。

公有地の保全

：化石燃料業界の経営者に破壊されることを許可する代わりに、グリーン・インフラストラクチャを拡大し、公有地を保護する。
頻度を増す洪水やハリケーン、その他の極端な気候変動の壊滅的な影響の緩和にも重要な役割を果たす公有地を保護する。

・公有地保護のためにグリーン・インフラストラクチャを拡張し、都市や郊外、農村の緑地の保護に、合計**1.34兆ドル**を提供する。

・ニューディール政策のひとつであった「Civilian Conservation Corps（CCC）」を復活させることにより、大気と水質を改善する森林や農林地域の保全と持続的な維持し、炭素汚染を隔離する。CCCの再認可と拡張に**1,710億ドル**を投資して、グリーン・インフラストラクチャの構築、数十億本の樹木の植林、洪水と土壌侵食の防止、湿地とサンゴの保護、プラスチック汚染の浄化を実現する。

・国立公園、野生生物保護区、森林、河川資源や文化遺産の保護を続ける「土地と水の保全基金（LWCF）」に**9億ドル**の資金を提供する。

・国立公園内の道路、建造物、その他の施設に対して**250億ドル**以上のメンテナンス資金を投じる。

2）化石燃料産業の欲望を終わらせ、説明責任を果たさせる

：何十年もの間、化石燃料産業は、目先の利益のために地球を故意に破壊してきた。彼らは税金を逃れ、先住民の土地を冒涜し、労働者を搾取、コミュニティを破壊した。サンダースはこれらが犯罪行為であると信じており、大統領になったときには、化石燃料産業にその貪欲さの責任を負わせ、代価を支払わせるつもりだ。再生可能エネルギーへの移行は、化石燃料企業に立ち向かうことなくしては完遂できないからだ。

・化石燃料業界に汚染の代償を支払わせる：
  ・環境汚染の原因となる企業と投資家の収入と資産に対する大幅な増税を課す。
  ・化石燃料エネルギーの生成による汚染に対する罰則規定を引き上げ、積極的に執行する。
  ・化石燃料インフラの所有者には、地方での災害に対する支払いのために、連邦の化石燃料リスク債券を購入するよう要求する。化石燃料の流出等の事故が発生した場合、連邦リスク債は郡および自治体に支払われることとなる。

・化石燃料産業が引き起こした損害については刑事・民事の両方で起訴する。また、州および地域の行動をサポートし、コミュニティの被害を予測、ケアとメンテナンスに対し資金を提供する。

・ 証券取引委員会（SEC）と環境保護庁（EPA）に国家気候リスク報告書を作成させる。SECは企業に気候リスクの監査と報告を要求、EPAはこの情報を使用して、大気汚染防止法に基づく炭素汚染排出を制限、炭素汚染削減目標を達成する。

・国内の気候目標に違反する企業に制裁を実施する。米国の炭素汚染排出削減目標が確実に達成されるように、EPAと財務省が世界中で行われた投資と行動を監視、国内および世界の排出削減目標を脅かす企業や団体に制裁を課す。

・連邦政府による毎年150億ドル近くの化石燃料産業への補助金を停止する。もはやこの無駄な支出に意味はない。

・連邦公有地での新規および既存の化石燃料の採掘はすべて終了させる。

・石油から再生可能エネルギーに移行するため、北極圏近海での海洋掘削も禁止とする。

・今後、連邦による新しい化石燃料の採掘、輸送、精製インフラ構築の許可を停止とする。また、Keystone XLおよびDakotaパイプラインの建設を加速させるトランプの大統領令（命令13867および13868）を廃止し、それらのプロジェクトのすべての連邦許可を取り消す。

・化石燃料企業に、天然ガスや石油のパイプラインや掘削現場の壊れたインフラ施設の修理を要求する。フラッキングされたメタンガスは、二酸化炭素よりも温室効果が86倍強力であり、ハイドロ・フルオロカーボン（HFC）は、二酸化炭素よりも1000倍以上強力である。石油・ガス産業から毎年漏れるメタンは、米国の石炭産業から毎年排出される炭素汚染の量とほぼ同等となる。トランプ政権は、コロラド州の天然ガスパイプラインの漏洩規制を廃止したが、これらの規制を再制定し強化する必要がある。

・高賃金の職を確保し、老朽化、放棄されたパイプラインや製油所などの化石燃料インフラ施設をメンテナンスする。

・フラッキングと山頂除去炭鉱の禁止する。

・海外での排出量の増加に貢献する化石燃料の輸入と輸出を禁止とする。

・現在、行われている連邦政府の公務員年金の化石燃料への投資を廃止とする。

・金融機関、大学、保険会社、および大規模な機関投資家に圧力をかけ、化石燃料に投資し保険をかけるお金を執行措置を通じてクリーンエネルギー債券に移行させる。

・世界貿易機関の関税と貿易に関する一般協定第20条に基づき、輸入される炭素汚染商品に関税を課す。関税で得られた収入はクリーンな国内製造を後押しするための助成金として提供する。

・議会提出された法案の気候への影響や得られる利益を正確に推定する。議会予算局は「気候スコア」を提供するためにEPAと調整することを要求する。

・ IPCC報告書が要求する炭素汚染の削減を行うために、米国でのすべての新しい化石燃料の生産を直ちに排除する。このためにエネルギー省、内務省、土地管理局、安全環境局、海洋エネルギー管理局、エネルギー情報管理局、連邦エネルギー規制委員会、および連邦緊急事態管理局を再編成する。また、これらの機関は、化石燃料生産にに依存してきた労働者とコミュニティの円滑な移行を確保するために、汚染産業の研究、開発、技術サポートを促進することにより、化石燃料を段階的に廃止する中央特務機関をリードする。 それにより、公有地と水域での化石燃料生産を段階的に廃止するだけでなく、私有地での化石燃料生産の終了も支援する。

3）経済を再構築し、コミュニティと労働者の公正な移行(Just Transition)を確保する

労働者

：再生可能エネルギー社会への急速に移行する際、化石燃料業界で雇用されている労働者の、生活水準が保護、改善される必要がある。
労働者の公正な移行（Just Transition）とは、化石燃料に依存するコミュニティへの投資だけでなく、労働者の収入、訓練、年金を保証することを意味する。
クリーンエネルギー・エコノミーは3倍の雇用と完全雇用経済を生み出すが、強力な組合や福利厚生も築かなければならない。グリーンニューディールは、貧しい地域、有色コミュニティ、先住民族、アメリカ農村部への環境被害の不均衡な歴史的影響を是正する。

・NAFTAと中国との恒久的貿易関係(PNTR)は、数百万の雇用を排除し、コミュニティ全体を荒廃させた。労働者に対する補償と支援を、化石燃料企業と億万長者投資家には規制を講じる。

・エネルギー産業労働者の公正な移行（Just Transition）を保証する。
：グリーンニューディールを通じて鉄鋼、自動車製造、建設、エネルギー効率の改修、サーバーファーム、および再生可能電力発電所の分野に何百万もの家族を養うに足る賃金の雇用を創出、労働者が生活賃金、訓練、および職業紹介を受けられるように、1.3兆ドルを費やす。経営者からの脅迫を受けることなく、すべての労働者が組合を結成する権利を保護しする。
・最大5年間の賃金保証、就職支援、移住支援、医療、および従前の給与に基づく年金を保証する。

・労働者が別のキャリアの訓練を希望する場合は、4年間の大学教育または生活費が支給された職業訓練のいずれかを補償する。
・安全で手頃な価格の住宅を提供する住宅支援を確保するため、住宅選択バウチャーに補助資金を提供する
・退職する際には、Medicare for Allを通じて年金サポートと医療へのアクセスを選択できる。
・鉱山労働者の年金を保護し、石炭産業からの移行を保証するために、Black Lung Disability Fundに**150億ドル**を提供する。

・強力な労働基準が必要とされる。
グリーンニューディール資金で公正な家族扶養賃金や現地コミュニティ契約、クリーンな建設資材の購入など全プロジェクトを保証する。加えて、高リスクの産業労働者向けに労働省のトレーニング事業に**1億ドル**の資金を提供する。

・雇用者には雇用機会税額控除を提供し、移行する従業員の雇用を奨励する。

・労働者と非工業化コミュニティの経済発展に投資する。
この経済開発資金は、飲料および排水インフラ施設、ブロードバンド、および電力網インフラス施設への投資のために、アパラチア地域委員会、経済開発支援プログラム、および放棄された鉱山土地基金を通じて割り当てらる。

・経営者からの脅迫を受けることなく、すべての労働者が組合を結成する権利を保護する。
労働組合運動と協力して、雇用主ごとだけでなく業界全体で賃金、福利厚生、労働時間を設定するための部門別団体交渉システムを確立する。

経済発展

・クリーンエネルギー経済への移行中に特に支援を必要とする地域コミュニティは、経済開発投資のための追加資金の対象となる。連邦地域委員会は、アメリカの農村部の労働力や競争力を強化し、インフラス施設の構築および修復し、ブロードバンド、清潔な飲料水、有機農業、エネルギー効率などのコミュニティ能力を高めるプロジェクトに資金を提供する。

・追加の**59億ドル**の資金は次のように分配される。
アパラチア地方委員会に25億3000万ドル
デルタ Regional Authorityに5億640万ドル
デナリ委員会に3億400万ドル
北部国境地域委員会のに4億500万ドル
サウスイーストクレセント地域委員会に9,400万ドル
経済開発支援プログラムに20億2,000万ドル
影響を受けるコミュニティへのインフラ投資。 気候変動の影響を受けた郡に、水、ブロードバンド、および送電網のインフラ投資へ1,300億ドルを提供する。

気候変動対策最前線のコミュニティのための公正な移行（Just Transiton）

：全米にある73の廃棄物焼却炉のうち79パーセントは、水銀、鉛、煤煙にさらされている低所得地域と少数民族の3マイル以内に位置している。グリーンニューディールは、有色人種やネイティブアメリカン、およびその他の貧困コミュニティのために社会的、人種的、および経済的正義を推進するための歴史的な不正と不平等を根絶する。

- 化石燃料の採掘、輸送、およびその使用の最前線にいる労働者とコミュニティ、また気候の影響に最も弱い人々に包括的なプロセスを確保する。
- アフリカ系アメリカ人コミュニティは56%、ラテン系コミュニティは63%も大気汚染さらされている。特に少数部族の土地は米国の4%を有するにすぎないが、米国の1322の大規模有害廃棄物サイトの4分の1、放棄されたウラン鉱山の大部分がこの少数部族の土地にある。
- すべての環境法、公民権法、公衆衛生法を完全かつ平等に施行し、違反者を積極的に訴追する。市民の健康を危険にさらす廃棄物サイト、化学工場、老朽化したインフラ施設は規制される。EPAの公民権局は、汚染企業と癒着した役人を含む、環境正義違反の疑いに対する調査を強化する。
- グリーンニューディールが提供する仕事と職業訓練が低所得コミュニティに公平に利用できるようにし、クリーンエネルギー、電動化、助成金やその他のインセンティブへの平等なアクセスを確保する。

・連邦政府の投資を受けている地域社会の人種・性別の多様性を反映するために、職業訓練と現地採用に焦点を当てる。 連邦調達は、マイノリティ、女性所有の企業、協同組合および小規模コミュニティ所有の企業、地方自治体の企業を優先する。 十分に活用されていないビジネスリソースは、グリーンニューディールの下で拡大され、経済的に苦しむコミュニティの雇用の成長を促進する。

・環境汚染企業がインフラを開発するために貧困コミュニティをターゲットにすることを許可するルールを改正する。 環境への影響を測定し、汚染企業に改善を要求する。

・すべての機関が大統領令12898に従うことを促す。これは、EPAの「可能な限り最大限に、マイノリティおよび低所得層に対する不均衡で健康に有害な環境への影響を特定し、対処することを機関に要求する」法律に依拠する。

・公民権保護を拡大して、環境的人種差別の主張をする際のその人種差別の証拠を負担することを設定するサンドヴァル最高裁判所の決定を覆し、マイノリティおよび貧困コミュニティの法廷への完全なアクセスを確保し、法的保護を求める。

・脆弱なコミュニティの汚染状況を調査、追跡する。 EPAのEnviroScreenは強化され、環境影響に関する包括的な情報を提供する。 各州は、5年ごとに環境正義に関する進捗状況を報告する必要を課す。 過小評価されてきたコミュニティには、プロジェクトへの参加を促すためのルール作成とパブリックコメントの工程の一環として、公教育や技術支援を担うこととする。

- 都市の持続可能性を担保する議決権を保護し、低所得地域や有色のコミュニティの環境および社会条件を改善する。

- グリーンニューディールの実装が、障碍者や非英語話者にもアクセス可能となるようにする。 すべての出版物は点字を含む複数の言語で作成され、会議には必要に応じて手話を含む通訳者を用意する。

- 公平な雇用基準を作成する。 グリーンニューディールから生じるすべての資金、インフラ構築への投資によって創出された雇用は、化石燃料産業からの移行労働者、退役軍人、収監経験者、障碍者、脆弱なコミュニティに対して優先させる。
- 化石燃料の抽出や輸送地域のコミュニティ、気候変動の影響に対して脆弱なコミュニティ、低所得コミュニティ、有色人種コミュニティ、少数部族コミュニティに可能な限り優先的に助成金を提供する。

- この計画の実施の最初の数年間、誰も取り残されないよう社会的セーフティネットの確立を優先する。
  - 連邦政府は家屋の風力化、暖房の電化、および電力価格の安定を維持するため、エネルギー移行中に家族が保護されるよう支援を行う。 特に低所得世帯エネルギー支援プログラム（LIHEAP）を**250億ドル**拡大する。新しいボイラーや電力システムのメンテナンスの技術支援とそのコストの10%を10年間支給する。
  - 空腹のないTransitionを保証する。 エネルギーと食料のコストは密接に関係しているため、学校給食に**2158億ドル**を提供する。 また栄養補助食品補助プログラム（SNAP）を**3110億ドル**拡大する。貧困ラインの所得を200%上げ、懲罰的労働要件を削除、過去の刑事司法制度の記録による不利益を受けることのないよう大学生がSNAPにアクセスするための障壁を排除する。さらに、SNAPプログラムと福利厚生をプエルトリコ、北マリアナ諸島、アメリカ領サモアの人々に拡大する。

・少数部族とアメリカ先住民がこの計画から利益を得るよう、連邦政府は先住民族の権利に関する国連宣言を順守し、先住民族による無料の事前インフォームドコンセントを確保する。

・コミュニティの経済発展と環境正義へ投資する。 化石燃料からの移行期に、公有地と周囲のコミュニティの健康や安全を確保するために、荒廃した化石燃料と鉱山の修復に**1,000億ドル**を費やす。

・化石燃料、化学、鉱業によって汚染されたブラウンフィールドと巨額投資され数千の汚染サイトを修復するために**2,380億ドル**を投資し、その活性化のための**1,500億ドル**の投資事業を進める。

気候変動に対処し生態系を保護するために、農家、森林官、牧場主に力を与える

：現在、食料供給システムによる温室効果ガス排出量は地球全体の排出量の25%を占める。我々は農場からの排出ガスを大幅に軽減できるだけでなく、農業従事者は土壌中の人為的な排出ガスの10%を削減できる可能性がある。 農業、林業、漁業は気候変動に対して最も脆弱な産業ではあるが、私たちは、農業従事者が気候変動を緩和し、その影響に対するレジリエンスを高めるための農業システムの構築を奨励する必要がある。
農業は炭素を隔離する大きな可能性を秘めている。気候変動に対処し、生態学的に再生可能な実践に移行するには、あらゆる規模の農場と生産モデルを採用する必要がある。Rodale Instituteの研究によると、農業は世界中で年間37ギガトンの炭素を隔離する可能性がある。残念ながら、米国では農業従事者のわずか10%が農業補助金の75%を受け取っているのみで、これらの補助金は炭素隔離や土壌の回復を優先していない。 少数の裕福な農民だけでなく全農業従事者を支援し、過剰生産のない保全行動を奨励する必要がある。

・排出量を大幅に削減する生態学的に再生可能な農業システムを開発するよう農家を奨励、炭素を隔離し、土壌、森林、草原を回復させる。

・**4100億ドル**の投資で、あらゆる規模の農場が農村コミュニティを再建、気候を保護し、環境を強化する生態学的に再生可能な農業システムに移行するのを支援する。 この支援は、極端な気象現象に直面した場合の炭素の隔離と回復力の向上の両方に焦点を当てる。 資金は、設計、技術支援、機器の購入、インフラ施設の設置と修復、農場の債務返済など、企業による破壊と移行に際する障壁を除去するためのコストを相殺するために使用される。

・環境に大きな影響を与える大規模な動物飼育事業を生態学的再生可能な領域に移行するために、**410億ドル**を確保する。
・社会的に恵まれていない農民や、USDAプログラムの十分なサービスを受けていない農民のために、**410億ドル**を確保する。

・農家が行う土壌改善と炭素隔離に対して**1600億ドル**を提供する。

・地域に適した農業技術と種子を開発する研究に**14.8億ドル**を投資する。気候変動に対応し環境を癒すために、各地域の気候と土壌に合わせた非化学的な品種の確保する

・農地保全に**248.5億ドル**を費やし、保全管理プログラム、農業保全緩和プログラム、地域保全パートナーシッププログラムなどの既存のプログラムを強化し、農家が農場の保全や改善を支援できるようする。

・**5億ドル**を費やして、保全リザーブプログラム（CRP）に登録する農家が新しい有機農家に移行するのを支援する。

・農家は作物を栽培するとともに、再生可能エネルギーを作り出す。 アメリカのRural Energy for Americaプログラムに**14億ドル**を投資し、収入源を多様化、農場の化石燃料依存をなくすためのクリーンエネルギーオプションを提供する。

・大規模農場で大気汚染防止法を実施し、すべての農家が汚染に対処するために必要なツールとリソースにアクセスできるようにする。 EPAは大規模農場が大気汚染防止法やその他の危険な大気汚染の規制を順守しているかどうかを監視してきたが、産業用動物の飼育事業や彼らが作り出す何百万ポンドの未処理廃棄物は、大気汚染の主な原因であり、気候変動を促進してきた。 大規模農場に対する脆弱な監視を終わらせ、すべての農家が汚染に対処するためのリソースを確保する。

・全ての農村住民が、農薬や除草剤の化学汚染から家族や財産を保護する権利を持つようにし、法的手段を与える。

・企業所有ではない、家族経営の農場や農村に投資する。

・苦闘する農村コミュニティを浸食する大規模アグリビジネスを解体する。 Food＆Water Watchは「1982年から2007年の間に豚肉加工業界の経営統合が、アイオワ州の養豚場の数が82%減少した」と報告するが、実際に肉牛の85%を屠殺しているのはわずか4社となる。 また、USDAは、2000年から2015年の間に「最大手4社からの大豆の売り上げが51%から76%に増加した」と報告する。さらに、バイエルとモンサントの合併後、2つの大手企業がトウモロコシ種子市場の78%を支配する状況にある。もしフランクリン・ルーズベルトが今日生きていたら、彼は「解体すべきだ」と言うだろう。それがまさに私たちがやろうとしていることとなる。これは、Riverizing Rural America 計画と一致している。

・供給管理や穀物備蓄などのツールを使用して、農家に製品の公正な価格が支払われるようにする。有害で不必要な気候汚染が伴う現在の農業の過剰生産には、供給管理プログラムを実施して、消費者に高品質で安全な農産物を確実に供給できるように、供給不足と過剰生産を抑え、公正な価格に調整する。過剰な食料を生産しないことで環境への負荷を最小限に抑え、自然災害や緊急時に備えて食料を確保する。また農民が市場へのアクセスを維持できるように貿易政策を再編成する。

・洪水などの異常気象発生時に、農地や農作物を確保できるように、国内の穀物および飼料の備蓄を再確立する。

・農家に生活賃金を保証するためのパリティシステムへ移行する。農作物の最低価格を設定し、需要と供給を一致させることで、農家の生産コストと家族の生活費を保証する。

・穀物検査や梱包・在庫管理を再確立し強化する。トランプ政権とロビイスト達はGIPSAを破壊し、農民を補助するルールを撤廃した。National Sustainable Agriculture Coalitionは「2008年農業法では、USDAに、GIPSAがこれらの企業と取引を行う農民に基本的な保護を提供する権限を与える規則を作成するよう要求した。しかし、USDAが規制を作成しようとしたとき、食肉および鶏肉業界は本格的な攻撃を開始し、共和党議員が予算通過させ、USDAがこれらの農家の保護を完遂できないようにした」と報告した。私たちは、トランプが排除した、食肉業界の独占禁止法を施行する機関を復活させる。

・農民が自分の農業機器を修理する権利を確保する。今日、アメリカの農村地では、ジョン・ディア社のような企業の欲望のために、農民は自分のトラクター等の機器を修理し、エンジン設定を変更することさえできない。私たちはアメリカのすべての農民に彼らが購入する機械に対する完全な権利を与える国の修理権法を可決する。

・バイエル/モンサントのような大規模なアグリビジネスからの略奪的な訴訟を防ぐために、特許法を改正する。モンサントが米国のトウモロコシの80%と米国の大豆種子特許の90%以上を管理することを許可しない。

・農業補助金制度を改革し、より多くのお金が中小規模の農場に向かうようにする。農場の上位10%が政府の補助金の77パーセントを受け取ることを許可することはできない。供給管理システムにより、補助金は、より公平に分配する。

・有機農業基準を強化します。現在、大規模農場は要件を満たすことなく有機的基準を主張することができ、小規模生産者を市場から追い出す状況にある。この問題には、乳製品の生産を牧草地で行い、家畜の屋外飼育を促すことで解決する。

・歴史的に恵まれないコミュニティに投資して、有色人種の農民の数を増やす。2017年の調べでは全農家の95%が白人経営であったが、これは体系的な差別により、黒人農民が1910年から2007年の間に土地の80%を失ったことに起因する。今日、5万ドル以上を稼いでいる黒人農民の割合は、白人農民の15%に対してわずか5%にすぎない。また女性農民の52%が性差別を感じていると訴えている。私たちは農地と機会における差別を根絶する。

・これらの社会的に恵まれていない農民に**410億ドル**を投資する。

・営農初心者の農場への連邦コーディネータープログラムに**5000万ドル**を提供する。、初期農家が土地と資源に公平にアクセスできるよう支援する。コーディネーターは小規模農場への参加の障壁となり得る面倒な事務処理を支援する。

・非英語話者のために、USDA、食品医薬品局(FDA)、およびDOJオフィスで口頭翻訳支援を提供する。言語と識字の障壁のため、農民は政府のリソースにアクセスすることができない状態にある。私たちは、USDA、FDA、司法省に、全農家に対する翻訳支援の提供を要求する。

・少数部族の土地アクセスおよび拡張プログラムに**11.2億ドル**を投資する。部族の土地での知識移転、技術支援、教育活動を促進するために連邦政府のリソースを確保する。
  ・インディアンの土地補助金プログラムに1.27億ドルを投資し、分割された土地所有権を再統合する。
  ・少数部族が独自の土地を購入するための千十部族土地取得補助金プログラムに6億ドルを投資する。
  ・4億ドルを連邦認定部族拡大プログラムに投資して、USDA拡大プログラムを通じて部族の土地に関する研究に基づく知識を提供する。

・少数民族や社会的に恵まれない農民への働きかけを強化する。「農民の機会トレーニングとアウトリーチに関するプログラム」は、初心者やベテラン、および社会的に不利な立場にある農家のためにUSDAトレーニングを提供するため**10億ドル**に資金を拡大する。

・アメリカにある芝生の土地は4,000万エーカーを占めており、毎年数百億ドルをかけてメンテナンスをしている。都市や農村、郊外のアメリカ人が、芝生の庭をカーボンフリーの農地スペースに替えることを支援するために**360億ドル**の助成金を用意する。

・協同組合や地域コミュニティ所有の食料品店に**147億ドル**を投資する。地元の食料品店や協同組合は地産地消をするため、農民が商品を販売する市場を成長させるのに役立つ。また、これらの資金で食料品店の空白地に出店を促し、人々が地産地消を健康に行えるようにする。

・地元で生産された食品を調達するよう学校にも奨励する。制度的な購入体制は、地元の生産者を後押しし、地元の農場経済を構築することもできる。また地元のリソースからの食料を30%以上購入する学校には、食料のインセンティブを提供する。

・食肉処理および乳製品加工などの地元の食品加工に**310億ドル**を投資する。大資本による経営統合は、地元の小規模生産者の施設の破壊に繋がった。地元の施設への投資は、小規模生産者がタイソン・フード社ら大企業と競争する後押しとなるだろう。

・州の検査施設で屠殺された肉を州の境界を越えて販売することを可能にする。地元産の肉の競争条件、連邦政府の検査基準を平準化する必要がある。

・**2.63億ドル**の投資で、農家が製品を自家処理することを支援するプログラムを強化する。

・原産国のラベル表示を強制する。不公平な貿易政策により、アメリカ国民の90%が原産地表示を支持しているにもかかわらず、原産地表示法を覆し外国産製品の非表示が可能となった。人々が食物がどこから来ているのかを知ることを可能にしなければなならない。

・コミュニティの農地所有権を奨励する。エコロジカルで再生可能な農業を営むキャリアを選択できるように、その障壁の1つの農地取得コストを軽減する。コミュニティが共同で農地を所有できるようにして、人々がエコロジカルな地元の食物を育て、気候危機に対処するための政府支援を提供できるよう努力する。私たちは、気候危機に対処するために不可欠な、アメリカ農村部の強固な未来を支援する。これは、Riverizing Rural America 計画とも一致している。